SONY

2009年度 連結業績概要

(2010年3月31日に終了した1年間)

Sony Corporation Investor Relations

- 営業損益は、前年度の損失から黒字転換し、当年度は318億円の利益を計上
- 金融分野および液晶テレビを含むコンスーマープロダクツ＆デバイス分野が損益改善に寄与
- 金融分野を除く営業活動および投資活動による連結キャッシュ・フローの合計は3,000億円以上のポジティブに
- 2010年度は、営業利益の2009年度比大幅増加を見込む。また、将来の成長に向け3D関連商品およびネットワーク・サービスや新事業の立上げに積極的に取り組む

Sony Corporation Investor Relations

FY09 連結業績

SONY

（億円）

	FY08	FY09	前年度比	前年度比(LC*)
売上高および営業収入	77,300	72,140	- 6.7%	- 1%
営業利益	- 2,278	318	-	-
税引前利益	- 1,750	269	-	
当社株主に帰属する当期純利益	- 989	- 408	-	
普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(希薄化後)	- 98.59 円	- 40.66 円	-	
営業利益	- 2,278	318	-	-
控除： 持分法による投資利益	- 251	- 302	-	
戻し入れ： 構造改革費用	754	1,243	+ 64.9%	
戻し入れ： 液晶テレビ関連資産の減損	-	271	-	
上記調整後営業利益	- 1,273	2,134	-	

ソニーの経営陣は営業利益に加え、持分法による投資利益、構造改革費用および液晶テレビ関連資産の減損による影響を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状および見通しを理解いただくための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業利益に関する理解を深めていただくために表示しているものです。

為替変動による業績への影響額		平均レート	FY08	FY09
売上高および営業収入:	約 - 4,400 億円	1ドル	99.5 円	91.8 円
営業利益	約 - 1,090 億円	1ユーロ	142.0 円	129.7 円
		その他通貨		7% 円高

* LCベース: 円と現地通貨との間に為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)

FY09 セグメント情報

SONY

（億円）

		FY08	FY09	前年度比	前年度比(LC*)	為替影響額**
CPD	売上高	40,315	32,277	- 19.9 %	- 14 %	- 2,360 億円
	営業利益	- 1,151	- 465	+ 686 億円	+ 1,370 億円	- 690
NPS	売上高	17,556	15,758	- 10.2 %	- 5 %	- 880
	営業利益	- 874	- 831	+ 44 億円	+ 310 億円	- 270
B2B&ディスク製造	売上高	5,600	5,042	- 10.0 %	- 2 %	- 450
	営業利益	65	- 72	- 137 億円	+ 50 億円	- 180
映画	売上高	7,175	7,052	- 1.7 %	+ 7 %	
	営業利益	299	428	+ 129 億円		
音楽	売上高	3,871	5,226	+ 35.0 %		
	営業利益	278	365	+ 87 億円		
金融	金融ビジネス収入	5,382	8,514	+ 58.2 %		
	営業利益	- 312	1,625	+ 1,936 億円		
ソニー・エリクソン***	持分法投資利益	- 303	- 345	- 43 億円		
その他****	売上高	3,184	2,619	- 17.8 %		
	営業利益	- 42	- 48	- 6 億円		

* LCベース: 円と現地通貨との間に為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)、映画については米ドルベース
** 米ドル・ユーロに対する平均円レートは、FY08はそれぞれ99.5円、142.0円、FY09はそれぞれ91.8円、129.7円
*** ソニー・エリクソンはエリクソン社との間で、ソニーが50%の株式を保有する持分法適用会社です
**** その他分野には、ソニーイーエムシーエス(株)が製造委託されている一部の事業、ソネットエンタテインメント(株)、広告代理店事業などが含まれます

トランスフォーメーション

SONY

ターゲット

費用削減

3,300億円削減* → 3,300億円以上削減

調達コスト削減

20%削減* → ほぼ達成

製造事業所の統廃合

57拠点 → 10%減少
（2008年12月時点）（2009年度末まで）

→ 予定以上に進捗
46拠点 → 43拠点
（2009年度末時点）（2010年9月末まで）

* 前年度比

FY10 連結業績見通し

SONY

（億円）

	FY09	FY10見通し	前年度比
売上高および営業収入	72,140	76,000	+ 5%
営業利益	318	1,600	+ 404%
税引前利益	269	1,400	+ 420%
当社株主に帰属する当期純利益	- 408	500	-
営業利益	318	1,600	+ 404%
控除： 持分法による投資利益	- 302	100	-
戻し入れ： 構造改革費用	1,243	800	- 36%
戻し入れ： 液晶テレビ関連資産の減損	271	-	-
上記調整後営業利益	2,134	2,300	+ 8%
設備投資額	1,927	2,200	+ 14%
減価償却費*	3,710	3,400	- 8%
研究開発費	4,320	4,500	+ 4%
為替レート	FY09 実績レート	FY10 前提レート	
1ドル	91.8 円	90 円前後	
1ユーロ	129.7 円	125 円前後	

* 減価償却費は、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む。

FY10 連結業績見通し

SONY

（億円）

	FY09	FY10見通し	前年度比
売上高および営業収入	**72,140**	**76,000**	**+ 5%**
営業利益	**318**	**1,600**	**+ 404%**
税引前利益	**269**	**1,400**	**+ 420%**
当社株主に帰属する当期純利益	**- 408**	**500**	**-**
営業利益	**318**	**1,600**	**+ 404%**
控除： 持分法による投資利益	- 302	100	-
戻し入れ： 構造改革費用	1,243	800	- 36%
戻し入れ： 液晶テレビ関連資産の減損	271	-	-
上記調整後営業利益	**2,134**	**2,300**	**+ 8%**

CPD
為替の悪影響はあるものの、テレビ事業における販売台数の大幅な増加、および継続的な事業構造の改革を通じたコスト削減による損益改善などにより、分野全体で大幅な増収を見込んでおり、損益についてはFY09の損失に対し、FY10は利益の計上を見込んでいます。

NPS
PC「VAIO」、ネットワークサービスおよび電子書籍端末「リーダー」などの売上の増加により増収を見込んでいます。営業損益についても、ゲーム事業およびPCなどの損益改善により、分野全体でも大幅な損失縮小を見込んでいます。

B2B＆ディスク製造
主にB2B事業の売上増加により若干の増収を見込んでいるものの、為替の悪影響などにより、営業損失は前年度比ほぼ横ばいを見込んでいます。

映画
SPEの米国外のチャンネル事業でテレビ広告収入や視聴料収入の増加を見込んでいるものの、全世界における劇場興行収入および映像ソフト収入の減少を見込むことなどにより減収を見込んでいます。また、FY09に資産売却益を計上したこと、および上述の減収要因により減益を見込んでいます。

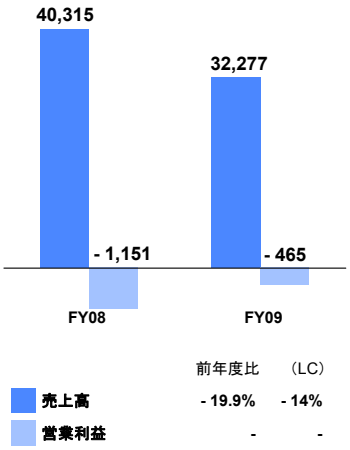
音楽
パッケージメディアの音楽市場が引き続き縮小すると見込まれることに加え、FY09にはマイケル・ジャクソンのカタログ作品の貢献があったことなどにより、FY10は減収、若干の減益を見込んでいます。

金融
FY09は、ソニー生命において日本の株式相場の上昇による増益効果が約300億円あったこと、また同じく相場の上昇を背景にポートフォリオの入れ替えを活発に行なったことから、大幅な損益改善を達成しました。一方、FY10については、従来と同様に相場変動の影響を織り込んでいないこと、ソニー生命の一般勘定の運用益の減少のほか、事業費や支払保険金などの増加が見込まれることから、減収減益を見込んでいます。

FY09 コンスーマープロダクツ＆デバイス

SONY

売上高および営業利益　（億円）



	前年度比	（LC）
売上高	- 19.9%	- 14%
営業利益	-	-

FY09 業績

売上高： 19.9%減少（外部顧客向け売上：18.8%減少）
- 減収： 為替の影響
  液晶テレビ「BRAVIA」、
  ビデオカメラ「ハンディカム®」、
  コンパクトデジタルカメラ「サイバーショット」

営業利益： 前年度比686億円改善、465億円の損失を計上
- （＋）要因： 売上原価率の改善、販売費・一般管理費の減少
- （－）要因： 減収による売上総利益の減少、為替の影響、
  構造改革費用の増加

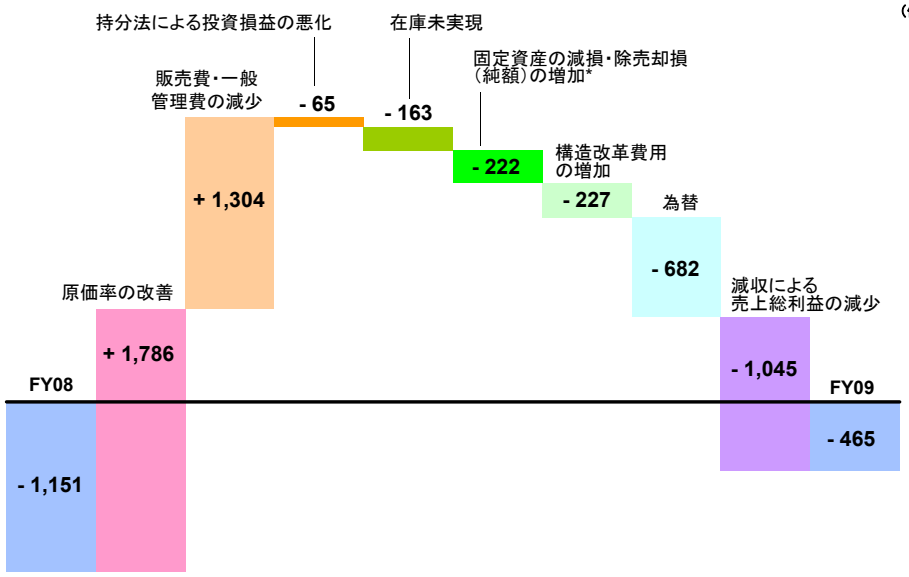
製品別（構造改革費用を除くベース）：
- 増益： 液晶テレビ、
  コンパクトデジタルカメラ、
  イメージセンサー
- 減益： ゲーム向けシステムLSI

セグメント間取引を含む ／ LC：現地通貨試算ベースの伸び率

FY09 コンスーマープロダクツ＆デバイス：営業利益増減要因

SONY

（億円）



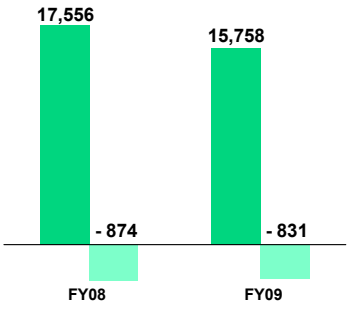
* 液晶テレビ関連資産の減損 271億円を含む

FY09 ネットワークプロダクツ＆サービス

SONY

売上高および営業利益

（億円）



	前年度比	（LC）
売上高	- 10.2%	- 5%
営業利益	-	-

FY09 業績

売上高：10.2%減少

- ゲーム事業、PC「VAIO」などの減収による
  - ゲーム：PS3のソフトウェアの売上数量が増加したものの、為替の悪影響に加え、PSPのハードウェア、PS2のソフトウェアの売上数量が減少したことなどにより減収

営業利益：　前年度比44億円改善、831億円の損失を計上

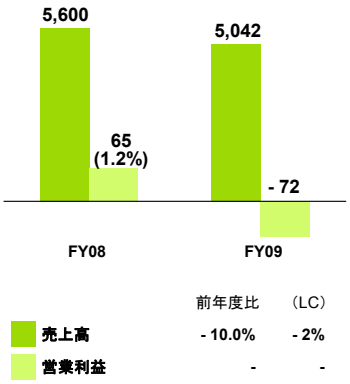
- ゲーム事業の損益が悪化したものの、デジタルミュージックプレーヤー「ウォークマン®」などの損益改善により、損失が縮小
  - ゲーム：PS3ハードウェアのコスト改善、PS3ソフトウェアの売上数量の増加があったものの、PS2ソフトウェア、PSPハードウェアの売上数量が減少したことなどにより損益悪化

セグメント間取引を含む ／ LC：現地通貨試算ベースの伸び率

FY09 B2B＆ディスク製造

SONY

売上高および営業利益　　（億円）



	前年度比	（LC）
売上高	- 10.0%	- 2%
営業利益	-	-

FY09 業績

売上高： 10.0%減少（外部顧客向け売上：13.0%減少）

- 為替の悪影響に加え、放送・業務用機器の売上が先進諸国における事業環境の悪化により減少したこと、およびディスク製造事業において単価下落の影響を受けたことなどにより減収

営業利益： 72億円の損失を計上

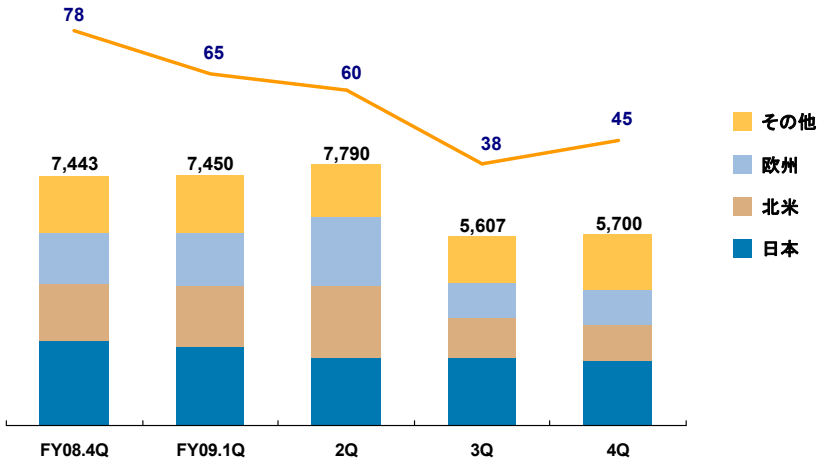
- 上述の要因により、放送・業務用機器およびディスク製造事業の損益が悪化したことによる

セグメント間取引を含む / LC：現地通貨試算ベースの伸び率 / 営業利益下の（%）は営業利益率

FY09 CPD、NPS、B2B＆ディスク製造：セグメント合計棚卸資産（地域別）

SONY

（億円、日）



- 5,700億円（前年度末比 1,743億円の減少。2009年12月末比では、93億円の増加）

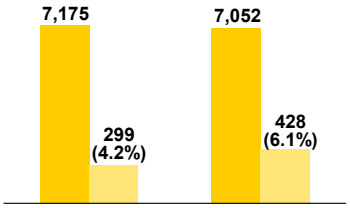
棒グラフ：棚卸資産（億円単位）
折れ線グラフ：棚卸資産回転日数（四半期期首期末平均棚卸資産÷四半期期中平均日次売上）

FY09 映画

SONY

売上高および営業利益

（億円）



	前年度比	（US$*）
売上高	- 1.7%	+ 7%
営業利益	+ 43.1%	-

FY09 業績

売上高: 1.7%減少、米ドルベース*で7%増加

- 主に、米ドルに対する円高による

米ドルベースでは

- 「2012」、「天使と悪魔」および「マイケル・ ジャクソン THIS IS IT」などの当年度に公開された映画作品の劇場興行収入および映像ソフト収入が全世界で好調だったことなどにより増収
- 前年度に公開された映画作品の映像ソフト収入は減少
- テレビ番組の収入も、SPEの保有する米国外のテレビネットワークにおける広告収入が増加したことにより増収

営業利益: 43.1%増加

- 上述の映像ソフト収入の減少、および繰延映画製作費の一部の一括償却があったものの、主に、SPEが保有していた中南米のプレミアム有料テレビ事業および米国のケーブルネットワーク会社の持分の一部、ならびに中欧のプレミアム有料テレビ事業の全持分を売却し、合計303億円の売却益を計上したことにより増益

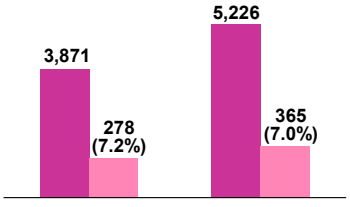
セグメント間取引を含む / * SPEの米ドルベースの伸び率 / 営業利益下の（%）は営業利益率

FY09 音楽

SONY

売上高および営業利益

（億円）



	前年度比	（LC）
売上高	+ 35.0%	+ 42%
営業利益	+ 31.1%	-

FY09 業績

売上高: 35.0%増加、LCベース*で42%増加

- 主に、前年度は2008年10月1日以降、SMEがソニーの100%子会社として連結されたことに対し、当年度は1年間連結されていたことにより増収
- 前年度に1年間SMEを100%連結していたと仮定すると、5%の減収。当年度に発売されたいくつかの作品やマイケル・ジャクソンのカタログ作品の売上は好調だったものの、米ドルに対する円高の影響およびパッケージメディアの音楽市場の縮小が継続していることにより減収
- 売上に貢献した作品：マイケル・ジャクソンのカタログ作品、スーザン・ボイルの「I Dreamed A Dream／夢やぶれて」、映画「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」のサウンドトラック、アリシア・キーズの「エレメント・オブ・フリーダム」、および米国のテレビ番組で使用された楽曲を集めた「Glee the Music Vol.1 & 2」など。日本では、マイケル・ジャクソンのカタログ作品のほか、いきものがかりの「ハジマリノウタ」など

営業利益: 31.1%増加

- 前年度に1年間SMEを100%連結していたと仮定すると、72%の増加
- 主に、SMEおよびSMEJにおいて、ヒット作品やマイケル・ジャクソンのカタログ作品の貢献があったこと、および構造改革費用が前年度に比べ減少したことなどにより増益

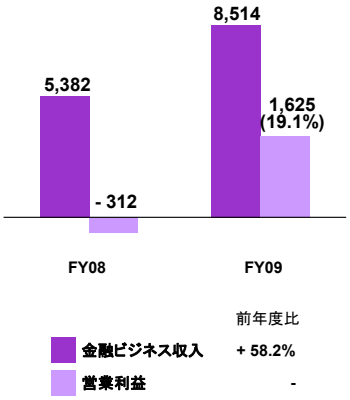
* 米国子会社の米ドルベースの売上を前年度の為替レートで円換算した場合 / セグメント間取引を含む / 営業利益下の（%）は営業利益率

FY09 金融

SONY

金融ビジネス収入および営業利益

（億円）



セグメント間取引を含む / 営業利益下の（%）は営業利益率

FY09 業績

金融ビジネス収入：主にソニー生命の増収により、58.2%増加

- ソニー生命の収入：72.0%増加の7,404億円
  - 前年度は世界的な金融危機の影響により日本の株式相場が大幅に下落したのに対し、当年度は大幅に上昇したことから、特別勘定における運用損益の改善、一般勘定における新株予約権付社債の評価損益の改善、ならびに一般勘定における株式の減損の大幅な減少があったことなどによる
  - 保険料収入は、保有契約高の堅調な推移により増加

営業利益：主にソニー生命の営業損益の改善により1,625億円の利益計上

- ソニー生命：前年度の298億円の損失に対し、1,666億円の利益計上
  - 上述の日本の株式相場の大幅な上昇にともない、新株予約権付社債の評価損益の改善、変額保険にかかる責任準備金繰入額の減少、ならびに株式の減損の大幅な減少があったことなどによる

ソニー生命の業績

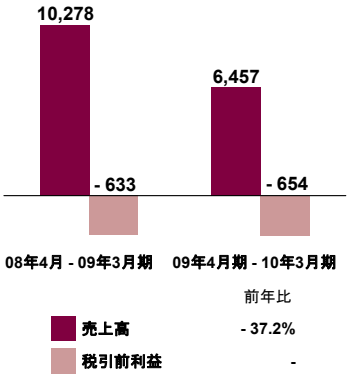
	FY08	FY09	前年度比
金融ビジネス収入 （億円）	4,305	7,404	+72.0%
営業利益 （億円）	- 298	1,666	-

09年4月– 10年3月期 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ（持分法適用会社）

SONY

売上高および税引前利益

（百万ユーロ）



09年4月–10年3月期 業績

売上高：37.2%の減少

- 主に全地域において厳しい市場環境が続き、販売台数が大幅に減少したことが影響
- 販売台数は前年度比40%減少の5,300万台

税引前利益：6億5,400万ユーロの損失を計上

- 大幅な減収があったものの、研究開発費、ならびに販売費および一般管理費が減少したことにより、前年に比べて若干の損益悪化

ソニーへの影響額：持分法による投資損失345億円を計上

ソニー持分への影響額

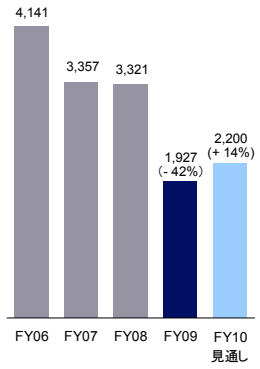
	08/04 – 09/03	09/04 – 10/03	前年比
当期純利益（百万ユーロ）	- 489	- 522	-
ソニー持分への影響額（億円）	- 303	- 345	-

FY10 設備投資額・減価償却費および償却費・研究開発費見通し

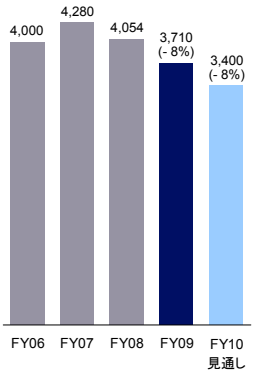
SONY

(億円)

設備投資額

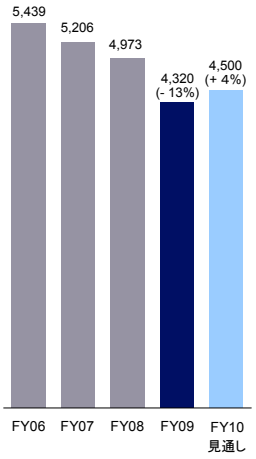


減価償却費*



FY10減価償却費見通しのうち、
有形固定資産分は2,300億円
(FY09 は 2,602億円)

研究開発費



* 減価償却費は、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む。
増減率は全て前年度実績との比較

FY09.4Q 連結業績

SONY

(億円)

	FY08.4Q	FY09.4Q	前年同期比	前年同期比(LC*)
売上高および営業収入	**15,241**	**17,151**	**+ 12.5%**	**+ 12%**
営業利益	**- 2,943**	**- 560**	**-**	**-**
税引前利益	**- 3,116**	**- 470**	**-**	
当社株主に帰属する四半期純利益	**- 1,651**	**- 566**	**-**	
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(希薄化後)	**- 164.56 円**	**- 56.37 円**	**-**	
営業利益	**- 2,943**	**- 560**	**-**	**-**
控除： 持分法による投資利益	- 177	31	-	
戻し入れ： 構造改革費用	619	441	- 28.7%	
戻し入れ： 液晶テレビ関連資産の減損	-	271	-	
上記調整後営業利益	**- 2,147**	**121**	**-**	

ソニーの経営陣は営業利益に加え、持分法による投資利益、構造改革費用および液晶テレビ関連資産の減損による影響を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状および見通しを理解いただくための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業利益に関する理解を深めていただくために表示しているものです。

為替変動による業績への影響額			平均レート	FY08.4Q	FY09.4Q
売上高および営業収入:	約	+ 10 億円	1ドル	92.6 円	89.7 円
営業利益	約	+ 230 億円	1ユーロ	120.3 円	124.1 円
			その他通貨		10% 円安

* LCベース: 円と現地通貨との間に為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)

FY09.4Q セグメント情報

SONY

（億円）

		FY08.4Q	FY09.4Q	前年同期比	前年同期比(LC*)	為替影響額**
CPD	売上高	6,209	6,847	+ 10.3 %	+ 9 %	+ 100 億円
	営業利益	- 2,051	- 1,008	+ 1,043 億円	+ 890 億円	+ 150
NPS	売上高	3,011	3,702	+ 22.9 %	+ 23 %	+ 10
	営業利益	- 408	- 70	+ 338 億円	+ 290 億円	+ 50
B2B&ディスク製造	売上高	1,224	1,371	+ 12.0 %	+ 12 %	+ 0
	営業利益	- 214	- 16	+ 198 億円	+ 180 億円	+ 20
映画	売上高	1,867	1,956	+ 4.8 %	+ 8 %	
	営業利益	142	333	+ 190 億円		
音楽	売上高	1,209	1,258	+ 4.1 %		
	営業利益	7	- 6	- 14 億円		
金融	金融ビジネス収入	1,514	2,161	+ 42.8 %		
	営業利益	9	464	+ 455 億円		
ソニー・エリクソン***	持分法投資利益	- 178	11	+ 189 億円		
その他****	売上高	778	605	- 22.3 %		
	営業利益	- 96	- 61	+ 35 億円		

* LCベース: 円と現地通貨との間に為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)、映画については米ドルベース
** 米ドル・ユーロに対する平均円レートは、FY08.4Qはそれぞれ92.6円、120.3円、FY09.4Qはそれぞれ89.7円、124.1円
*** ソニー・エリクソンはエリクソン社との間で、ソニーが50%の株式を保有する持分法適用会社です
**** その他分野には、ソニーイーエムシーエス（株）が製造委託されている一部の事業、ソネットエンタテインメント（株）、広告代理店事業などが含まれます

主要コンスーマーエレクトロニクス製品およびゲーム製品　売上台数・本数（四半期・年度）

SONY

（万台、万本）

	FY08					FY09					FY10
	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	FY見通し
コンスーマーエレクトロニクス製品											
液晶テレビ	310	370	500	330	1,520	320	330	540	370	1,560	2,500
ビデオカメラ	180	150	170	120	620	140	130	150	110	530	530
コンパクトデジタルカメラ	610	570	640	380	2,200	500	520	650	430	2,100	2,300
PC	120	160	170	130	580	110	140	230	200	680	880
ゲーム											
ハードウェア											
PlayStation 3	160	240	450	160	1,010	110	320	650	220	1,300	1,500
PlayStation Portable	370	320	510	210	1,410	130	300	420	140	990	800
PlayStation 2	150	250	250	140	790	160	190	210	170	730	600
パッケージソフトウェア											
PlayStation 3	2,280	2,120	4,080	1,890	10,370	1,480	2,390	4,760	2,930	11,560	全体で前年度並
PlayStation Portable	1,180	1,180	1,550	1,120	5,030	830	1,300	1,500	810	4,440	
PlayStation 2	1,930	2,320	2,970	1,130	8,350	850	1,140	1,120	460	3,570	

FY09 主要コンスーマーエレクトロニクス製品およびゲーム製品　売上台数・本数（年度）

SONY

（万台、万本）

	FY09 2月時点	FY09 実績	FY10 見通し
公称数値（台数・本数）			
液晶テレビ	1,500	1,560	2,500
ビデオカメラ	530	530	530
コンパクトデジタルカメラ	2,100	2,100	2,300
ブルーレイディスクレコーダー	70	70	80
ブルーレイディスクプレーヤー	350	330	550
DVDプレーヤー	1,100	1,150	1,100
PC	680	680	880
デジタルミュージックプレーヤー	730	800	730
PlayStation 3 ハードウェア	1,300	1,300	1,500
PSP (PlayStation Portable) ハードウェア	1,000	990	800
PlayStation 2 ハードウェア	700	730	600
PlayStationパッケージソフトウェア（全体）	20,000	19,570	前年度並み

半導体・液晶　売上高および設備投資額

SONY

（億円）

		FY06	FY07	FY08	FY09 2月時点	FY09 実績	FY10 見通し
半導体							
	売上高	7,800	8,500	5,800	4,900	4,900	4,700
	設備投資額	1,500	900	800	300	270	350
液晶							
	売上高	1,400	1,300	900	700	900	1,500
	設備投資額	180	50	50	30	30	70

為替レート推移

SONY

（円）

	FY08					FY09				
	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q	2Q	3Q	4Q	FY
米ドル										
市場レート（単純平均）	104	107	95	93	100	96	93	95	90	92
市場レート（加重平均）*	103	107	96	93	103	96	91	89	90	93
予約レート	104	102	115	93	104	95	95	92	89	93
ユーロ										
市場レート（単純平均）	162	160	125	120	142	131	132	125	124	130
市場レート（加重平均）*	162	159	126	120	145	131	132	132	124	130
予約レート	158	163	146	122	152	126	133	133	132	132

* 各月のネット輸出金額にもとづき市場レートを加重平均したもの

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の仮定および判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入と急速な技術革新や、顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、充分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(ゲーム事業のプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力およびその時期、(5)ソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること、(6)ソニーがハードウェア、ソフトウェアおよびコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7)ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については正しく投資の優先順位をつけて行うことができること、(8)ソニーが製品品質を維持できること、(9)現状の国際資本市場において、事業構造の改革および設備投資のために、充分な資金を調達する能力、(10)ソニーと他社との合弁、協業、提携の成否、(11)係争中の法的手続きまたは行政手続きの結果、(12)生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティー・マネージメント遂行の成否、および(13)(市場の変動またはボラティリティを含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入および営業利益に与える悪影響などです。ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

Sony Corporation Investor Relations